

2014年3月期 第1四半期決算 補足資料

2013年7月26日

NECキャピタルソリューション株式会社

1. 2014年3月期 第1四半期実績報告

1) 連結決算ハイライト

【事業環境】

- ・リース取扱高は前年同期比増加
- ・資金調達環境は引続き良好な状況を維持
- ・倒産状況については、件数は前年並みで推移しているものの、負債総額については前年同期比ほぼ倍増

【営業トップライン】

- ・賃貸・割賦事業については、契約実行高、成約高共に前年同期比伸長

＜賃貸・割賦事業＞

契約実行高：77.7%増 (小口除く 83.3%増)
成約高 : 56.0%増 (小口除く 60.0%増)

＜営業貸付事業＞

契約実行高：10.7%減 (一括ファクタ除く 9.1%減)
成約高 : 11.5%減 (一括ファクタ除く 10.6%減)

【経営成績】

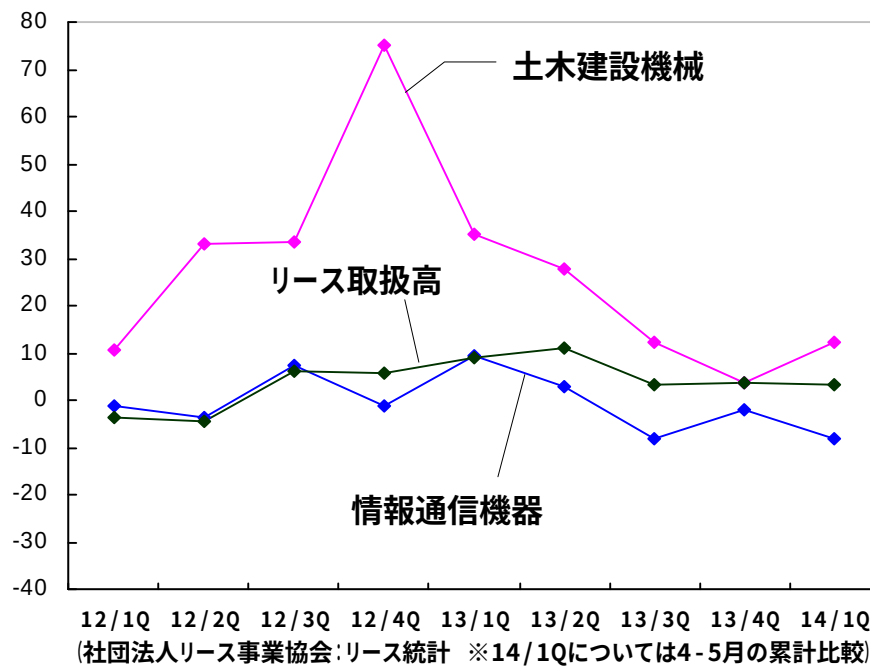
- ・売上高、経常利益及び純利益共に期首予測を上回る

1. 2014年3月期 第1四半期実績報告

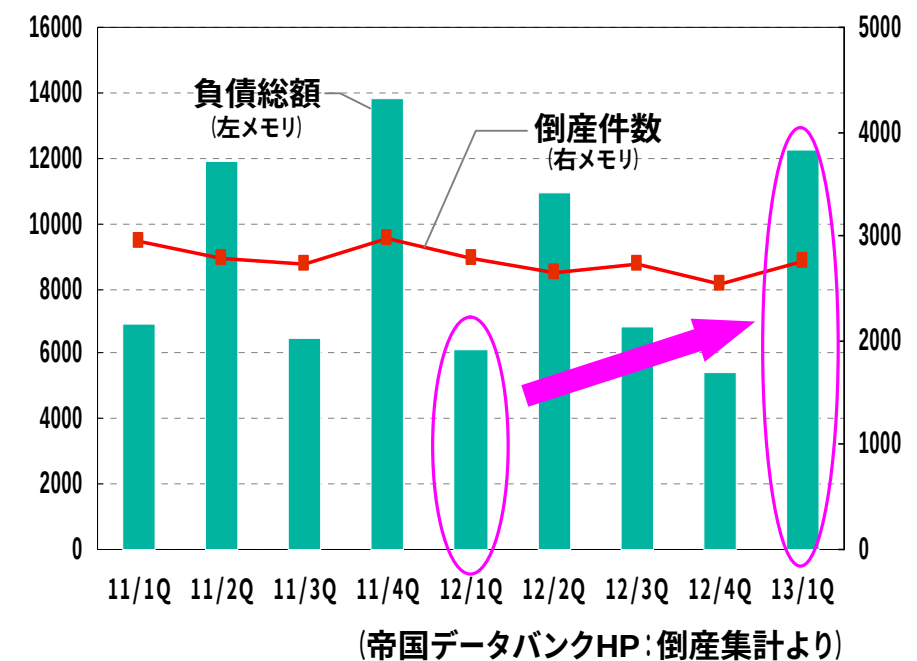
2) 事業環境

- リース取扱高：昨年度に引続き、復興需要を背景に土木建設機械が好調に推移
当社の主力でもある情報通信機器については前年同期比減少
業界全体のリース取扱高は、前年同期比増加
- 倒産状況：当第1四半期における負債総額は前年同期比ほぼ倍増
零細企業などを中心に小規模倒産に増加の傾向

リース取扱高の足元の動向 (前年同期比推移)



倒産状況 (負債総額/件数)



1. 2014年3月期 第1四半期実績報告

3) 業績概要 (連結)

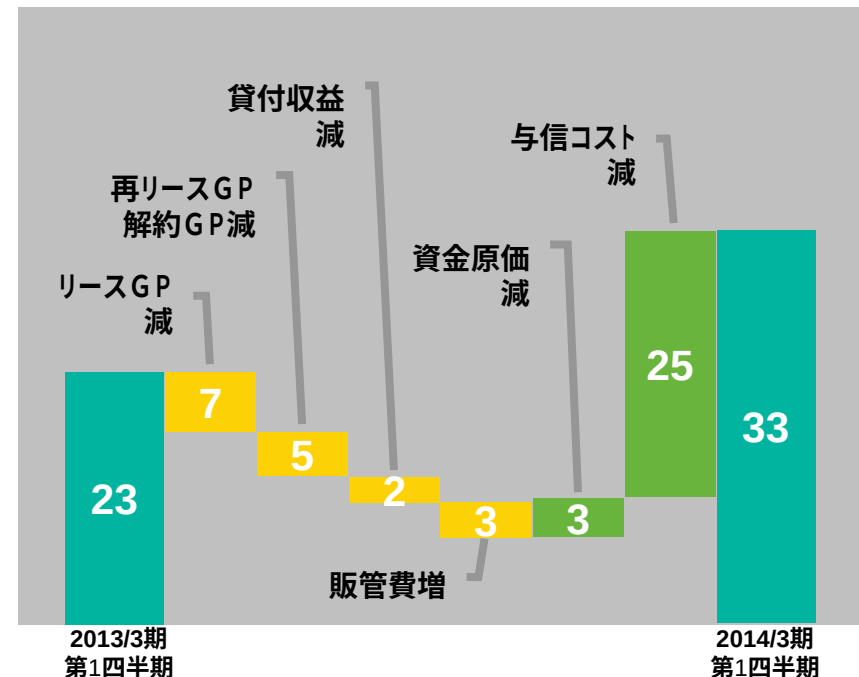
- ・ 売上高 : 足元契約実行高が好調なこともあり、売上高は前年同期比0.9%増
- ・ 経常利益 : アセットの利回り低下に伴い、リースGPが前年同期比減少となったものの、予防的引当先の残高減少、及び正常化に伴う貸倒引当金の戻入等により、前年同期比47.4%増
- ・ 自己資本比率 : 8.2% (11/6末) → 8.6% (12/6末) → 9.8% (13/6末)

(単位: 億円)

	2013/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	前年比
売上高	529	533	0.9%
営業利益	21	33	52.5%
経常利益	23	33	47.4%
当期純利益	14	16	15.7%
1株当たり当期純利益	66円07銭	76円47銭	—
営業資産残高	6,843	6,376	▲6.8%
純資産	810	815	0.6%
自己資本	656	692	5.5%
自己資本比率 (%)	8.6	9.8	—
1株当たり配当金 (円)	22	22	—

経常利益前年同期比主要増減要因

(単位: 億円)



1. 2014年3月期 第1四半期実績報告

4) 事業別収益 (連結)

事業別収益

(単位: 億円)

		2013/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	前年同期比
賃貸・ 割賦事業	売上高	457	457	0.1%
	売上総利益	42	36	▲14.0%
	営業利益	35	32	▲8.9%
営業貸付 事業	売上高	11	9	▲20.4%
	売上総利益	10	7	▲32.6%
	営業利益	▲10	6	-
リサ 事業	売上高	28	33	18.0%
	売上総利益	11	11	▲3.9%
	営業利益	1	3	310.0%
その他の 事業	売上高	33	34	4.2%
	売上総利益	3	3	2.6%
	営業利益	▲1	▲4	-
計	売上高	529	533	0.9%
	売上総利益	66	57	▲14.3%
	営業利益	21	33	52.5%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<賃貸・割賦事業>>

・売上高は、前年同期比0.1%増。倒産コストが減少したものの、アセットの利回り低下による粗利減少をカバーするには至らず、営業利益は前年同期比8.9%減

<<営業貸付事業>>

・売上高は、前年同期比20.4%減となったものの、倒産コストの減少により、6億円の営業利益を確保

<<リサ事業>>

・営業投資有価証券の売却があったこと等により、売上高は、前年同期比18%増。また、資金原価及び販管費の減少により、3億円の営業利益を確保

<<その他の事業>>

・商品売上が増加したことにより、売上高は前年同期比4.2%増。一方で、満了・解約損益の悪化に伴う粗利の減少により、4億円の営業損失

1. 2014年3月期 第1四半期実績報告

5) 事業別契約実行高の状況 (連結)

事業別契約実行高

(単位: 億円)

	2013/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	前年同期比
賃貸・割賦事業	275	488	77.7%
賃貸事業	268	482	80.0%
割賦販売	7	6	▲10.1%
営業貸付事業	645	576	▲10.7%
営業貸付金	366	333	▲9.1%
一括ファクタリング	279	243	▲12.7%
その他の事業	6	8	43.7%
計	926	1,073	15.9%

事業別成約高

(単位: 億円)

	2013/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	前年同期比
賃貸・割賦事業	338	527	56.0%
賃貸事業	332	519	56.3%
割賦販売	6	8	37.5%
営業貸付事業	644	570	▲11.5%
営業貸付金	365	327	▲10.6%
一括ファクタリング	279	243	▲12.7%
その他の事業	4	5	26.5%
計	986	1,102	11.8%

《契約実行高》

- ・賃貸・割賦事業においては、各種施策が奏功したことに加え、大口契約を獲得したこともあり、前年同期比77.7%増と大幅な伸長
- ・営業貸付事業については、一括ファクタの落ち込み等により、前年同期比10.7%減

《成約高》

- ・賃貸・割賦事業においては、大口契約を獲得したことにより、前年同期比56.0%増と大幅な伸長
- ・営業貸付事業については契約実行高と同様の展開

1. 2014年3月期 第1四半期実績報告

6) 貸貸・割賦事業の営業状況 (連結 小口除く)

業種別契約実行高 (除く小口)

(単位: 億円)

	2013/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	前年同期比
官公庁	136	122	▲10.6%
民需	130	366	181.9%
サービス業	48	29	▲40.6%
流通業	24	73	207.2%
製造業	25	228	806.4%
その他	33	37	11.8%
計	266	488	83.3%
【参考】小口含む計	275	488	77.7%

業種別成約高 (除く小口)

(単位: 億円)

	2013/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	前年同期比
官公庁	240	175	▲27.2%
民需	89	352	296.1%
サービス業	40	14	▲65.1%
流通業	18	84	376.3%
製造業	14	219	1480.4%
その他	17	34	97.8%
計	329	527	60.0%
【参考】小口含む計	338	527	56.0%

機種別貸貸事業契約実行高 (除く小口)

(単位: 億円)

	2013/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	前年同期比
情報通信機器	220	196	▲10.5%
電子計算機及び関連装置	81	84	3.7%
ソフトウェア	120	97	▲19.0%
通信機器及び関連装置	19	16	▲17.5%
事務用機器	6	15	138.7%
その他機器	41	277	583.6%
計	266	488	83.3%
【参考】小口含む計	275	488	77.7%

- ・業種別の契約実行高は、官公庁が前年大口案件のあった反動により、前年同期比10.6%減。
一方、大口案件があった製造業は前年同期比大幅伸長
- ・全体では、前年同期比77.7%増と大幅伸長
- ・成約高についても、概ね契約実行高と同様の展開
- ・全体では、前年同期比56.0%増と大幅伸長

1. 2014年3月期 第1四半期実績報告

7) 営業貸付事業の営業状況 (連結) (一括ファクタリングを除く)

契約形態別契約実行高

(単位: 億円)

	2013/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	前年同期比
立替・APF・割賦バック	3	12	245.9%
個別ファクタリング	216	192	▲ 11.1%
診療報酬債権流動化	26	6	▲ 76.5%
企業融資	87	93	7.4%
その他	34	30	▲ 13.0%
計	366	333	▲ 9.1%

業種別契約実行高

(単位: 億円)

	2013/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	前年同期比
官公庁	1	1	▲ 37.1%
民需	365	332	▲ 9.0%
サービス業	34	17	▲ 49.3%
流通業	37	34	▲ 7.5%
製造業	193	198	2.5%
金融業・保険業	14	14	▲ 2.1%
不動産業	21	24	13.7%
その他	66	46	▲ 31.3%
計	366	333	▲ 9.1%

・契約形態別の契約実行高については、診療報酬や個別ファクタリング等で前年割れとなるものの、企業融資については前年同期比増加となる。営業貸付事業全体では、前年同期比9.1%減

・業種別では、リース取引に結び付く製造業に注力

1. 2014年3月期 第1四半期実績報告

8) リサ事業の営業状況 (営業利益)

(単位: 億円)

		2013/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	前年同期比
アセットビジネス	売上高	9	28	215.8%
	売上総利益	6	10	69.4%
	営業利益	1	7	431.7%
不動産	売上高	12	3	▲73.8%
	売上総利益	1	▲0	-
	営業利益	▲1	▲1	-
アドバイザー	売上高	1	1	▲0.5%
	売上総利益	1	1	37.3%
	営業利益	▲0	0	-
連結ベース 計	売上高	28	33	18.0%
	売上総利益	11	11	▲3.9%
	営業利益	1	3	310.0%

※「調整額」は除いて表示

連結ベースでの収益貢献拡大

<<アセットビジネス>>

- ・大型の営業投資有価証券売却や、買取債権回収益の安定的な獲得等により、営業利益は前年同期比大幅増

<<不動産>>

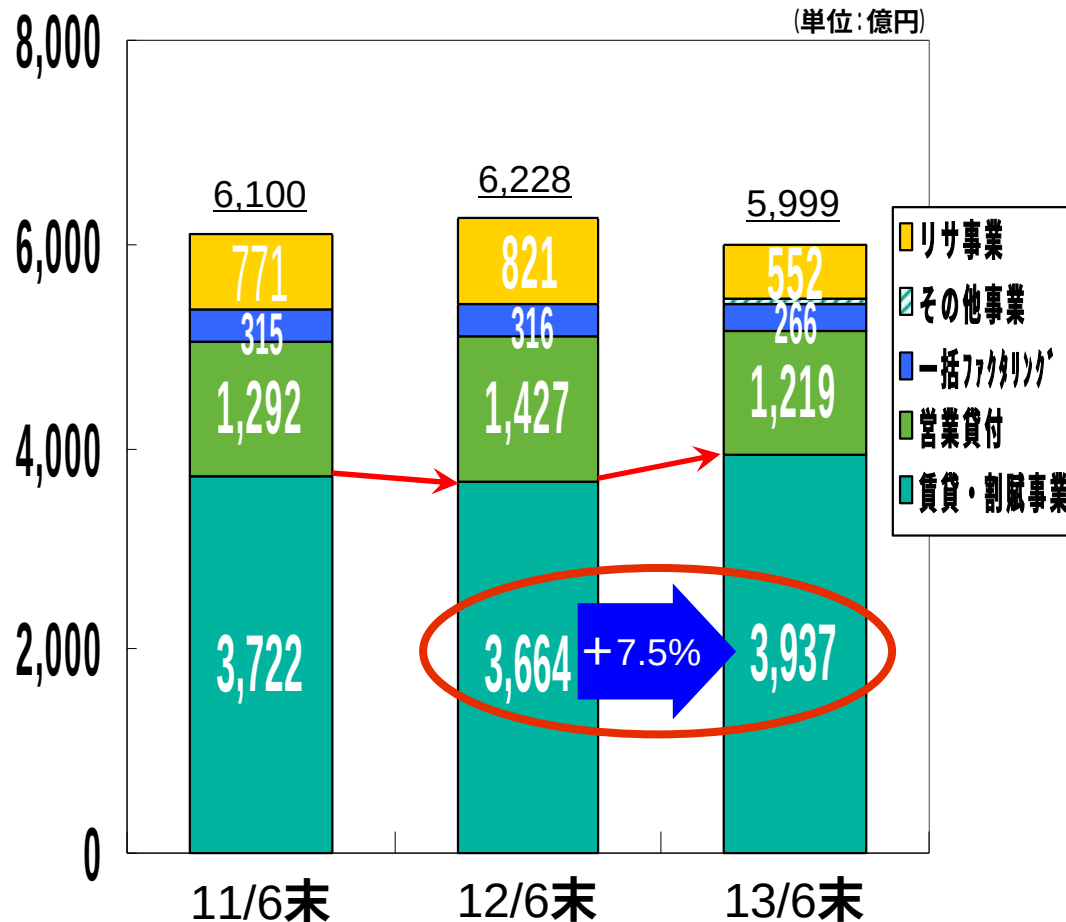
- ・事業撤退に伴う保有不動産の売却売上減少、賃貸料収入減少により減収

<<アドバイザー>>

- ・官民ファンドの収益拡大により前年比増

1. 2014年3月期 第1四半期実績報告

9) 営業資産残高の状況 (連結 小口除く)



<<営業資産残高>>

- ・小口事業を除く賃貸・割賦事業は、前年同期末比7.5%の増加
- ・営業貸付は208億円の減少
- ・[リサ事業内訳]
販売用不動産については、昨年度大型案件の売却があったことにより大幅減

	12/6末	13/6末	前年増減
販売用不動産	272	108	▲164
営業投資有価証券	147	89	▲58
買取債権	194	178	▲16
投資有価証券	139	95	▲44
営業貸付金	68	82	▲14
	821	552	▲269

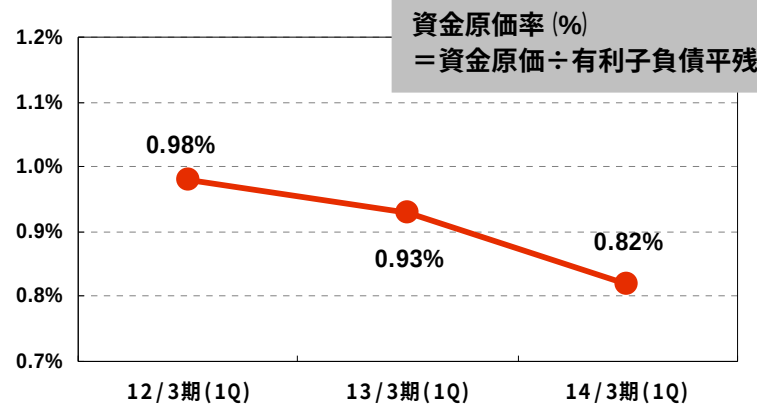
<参考>

小口事業残高	804	615	376
小口含む 営業資産残高	6,904	6,843	6,376

1. 2014年3月期 第1四半期実績報告

10) 資金調達の状況 (連結)

資金原価率

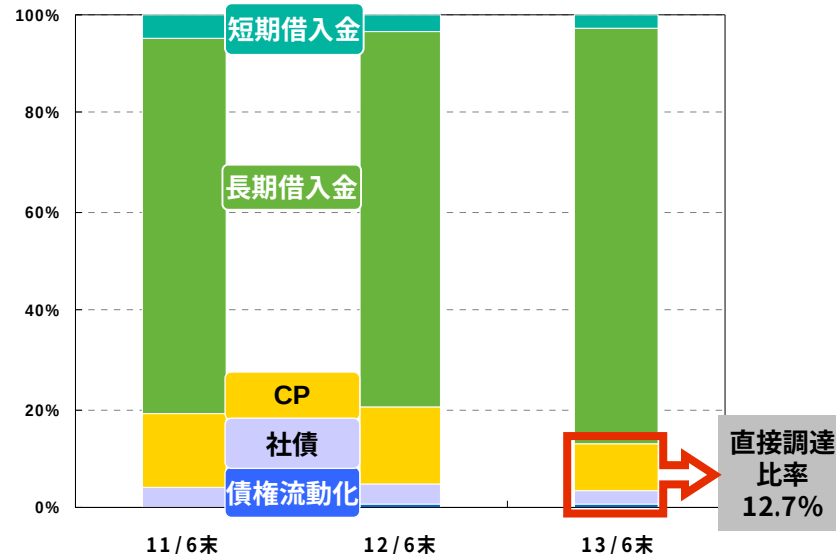


有利子負債残高

(単位: 億円)

	2013/3期		2014/3期		増減
	第1四半期末	構成比	第1四半期末	構成比	
短期借入金	224	3.5%	151	2.5%	▲73
長期借入金	4,888	76.0%	5,060	84.8%	172
CP	1,030	16.0%	550	9.2%	▲480
社債	250	3.9%	150	2.5%	▲100
債権流動化	42	0.7%	56	0.9%	14
計	6,434	100.0%	5,967	100.0%	▲466

有利子負債構成比

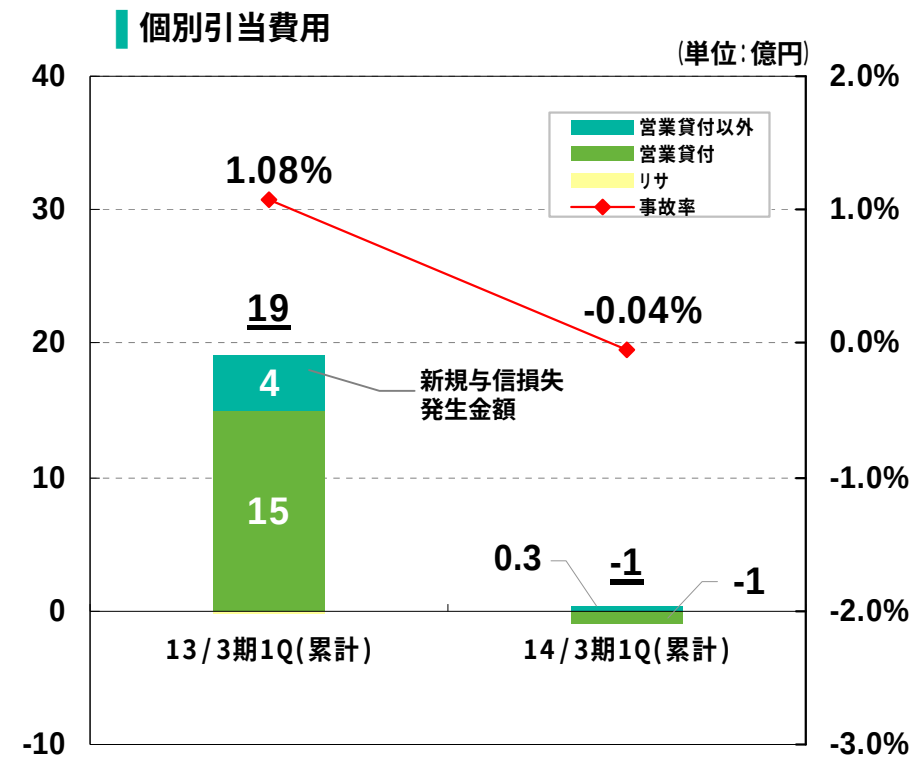
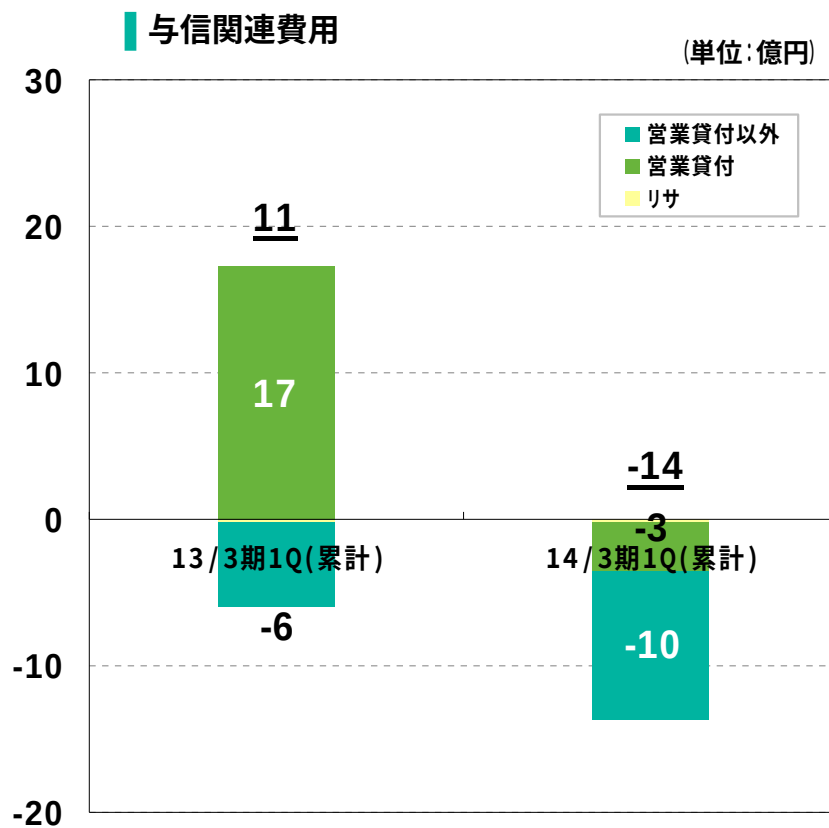


- ・ 連結後の資金原価率は0.82%
⇒前年同期末比0.11%低下
- ・ RISA除くベースでは0.81% (0.01%の低下)
⇒有利子負債平残の減少及び、金利の低下により資金原価が減少
- ・ 直接調達比率は低下
(2012/6末 20.6% → 2013/6末 12.7%)
※調達手段の多様化を図るため7月に社債を発行

1. 2014年3月期 第1四半期実績報告

11) 与信関連費用 (連結)

- ・ 与信関連費用は、前年同期比25億円改善 (内、一般5億円改善)
- ・ 個別引当費用は、予防的引当先の残高減少や正常化に伴う貸倒引当金の戻入等により、20億円減少



事故率 (%) = 新規倒産損失発生金額 ÷ (営業資産平残 + 破産更生債権平残)
 新規倒産損失発生金額 = 破産更生債権 + 懸念債権

2. 2014年3月期計画

1) 連結業績予想

連結業績予想

(単位: 億円)

	実績		予想		
	2013/3期 通期	2014/3期 第1四半期累計	2014/3期 第2四半期累計	2014/3期 通期	前年増減
売上高	2,292	533	1,000	2,100	91.6%
営業利益	91	33	30	65	71.2%
経常利益	94	33	30	65	69.5%
純利益	43	16	15	30	69.2%
1株当たり純利益 (円)	201円23銭	76円47銭	69円66銭	139円32銭	-

1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2014/3期予想	22円00銭	22円00銭	44円00銭
2013/3期実績	22円00銭	22円00銭	44円00銭

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものでもありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もあります。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。

Empowered by Innovation

NEC